

京都府の労働事情

平成23年度中小企業労働事情実態調査報告書から

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の経営状況等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

我々を取り巻く環境をみると、2008年9月のリーマンショック以降の景気停滞から徐々に脱却し、2010年9月の月例経済報告では、自律的回復に向けた動きもみられるとされ、2011年に入って景気回復への機運がいよいよ高まりつつありましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、再び深刻な景気悪化が懸念されているところであります。

具体的には、地震、津波、原子力発電所事故に起因した取引先の事業の停滞・自粛や、消費マインドの低下による販売減少の影響等が全国的に波及し、これに加えて歴史的な円高による国内産業の空洞化、株価の低迷などによる先行き不透明感から、中小企業の労働環境・雇用情勢は、依然厳しい状況にあると認識されます。

震災後半年が経過した現在、サプライチェーンも少しずつ回復し、海外経済の緩やかな回復基調や各種の政策効果などを背景としつつ、明るい兆しも見えてまいりました。また、野田新政権への期待感もあいまって、景気の持ち直し傾向がさらに持続することが期待されています。

ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意する必要があるとあり、的確な情報収集による経営環境分析とこれに基づく時宜を得た経営指導・助言が、より一層求められるところです。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかんなく発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに、東日本大震災の経営への影響、有期契約労働者などに関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書が、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

平成 23 年 10 月

CONTENTS

- I 調査概要
- II 調査結果（概要）
 - 従業員数／労働組合の有無／経営の状況／東日本大震災の経営への影響
 - 労働時間／従業員の有給休暇について／有期契約労働者雇用について
 - 新規学卒者の採用／賃金等の状況

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

2. 調査方法

留置き法による自記式アンケート調査

業種別に対象組合を選定し、調査票を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、当該組合で回収したものと、本会宛に直接返送されたものを取りまとめた。

3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（458件）と比べ25件減少している。また回収率は昨年度調査（35.2%）と比べ1.9ポイント減少している。

調査対象事業所数と回収率の内訳

	調査対象事業所数	回答数	回収率 (%)		
京 都 府 計	1,300	433	33.3		
小 計	720	240	33.3		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	102	24	23.5	
	繊 維 ・ 同 製 品 製 造 業	182	62	34.1	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	45	19	42.2	
	出 版 ・ 印 刷 同 関 連 産 業	75	22	29.3	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	50	2	4.0	
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	88	63	71.6	
	機 械 器 具 製 造 業	83	23	27.7	
	そ の 他 の 製 造 業	95	23	24.2	
小 計	580	193	33.3		
非 製 造 業	情 報 通 信 業	20	10	50.0	
	運 輸 業	35	12	34.3	
	建 設 業	建 設 業	173	54	31.2
		総 合 工 事 業	70	13	18.6
		職 別 工 事 業	58	23	39.7
	設 備 工 事 業	45	18	40.0	
	卸 ・ 小 売 業	卸 ・ 小 売 業	250	96	38.4
		卸 売 業	165	79	47.9
		小 売 業	85	17	20.0
	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	102	21	20.6
		対 事 業 所	25	12	48.0
対 個 人		77	9	11.7	

注) 製造業 小計には「化学工業」として回答した事業所を2件含む。

4. 調査実施時期

平成23年7月1日

5. 調査内容

巻末調査票参照

6. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

Ⅱ 調査結果の内容

1. 従業員数

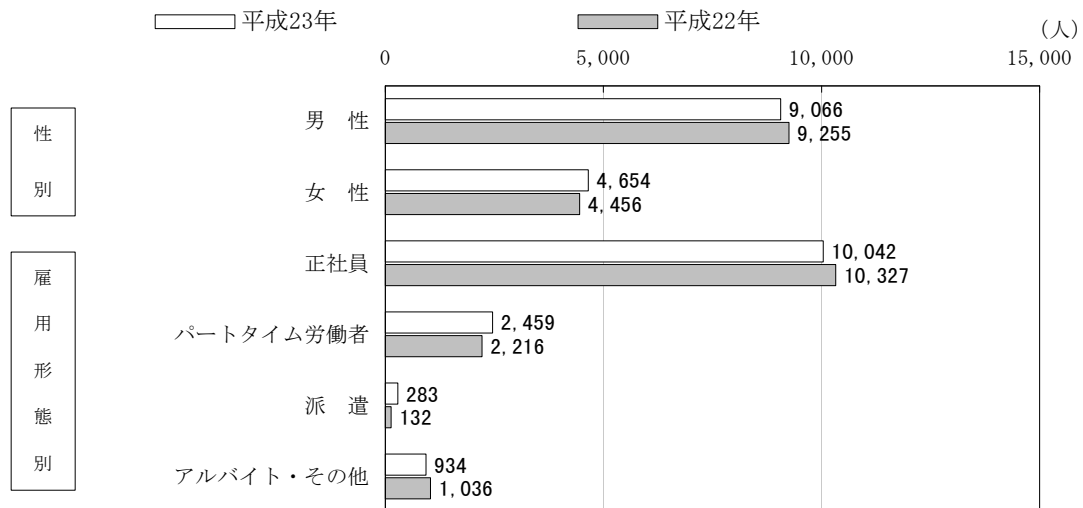
- 従業員数は、性別では「男性」が微減、「女性」が微増傾向にある。
- 雇用形態では、「正社員」が昨年までの増加傾向から一転微減傾向となった。

従業員（京都府計）については、性別では「男性」9,066人、「女性」4,654人で、男性は微減、女性は微増傾向がみられる。

雇用形態別では、「正社員」は昨年までの増加傾向から一転微減傾向となる一方、「パートタイム労働者」は3年連続で増加となった。

また、「派遣」は微増、「アルバイト・その他」は微減傾向がみられる。

図 従業員数



2. 労働組合の有無

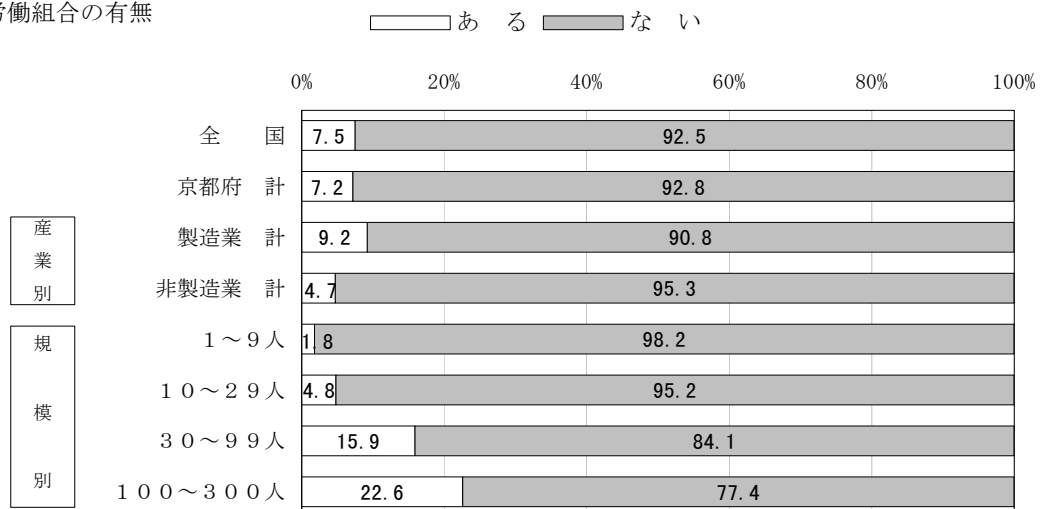
- 組織率は、ほぼ全国並みだが、過去5年間とも1割未満の低い組織率で推移。
- 製造業、大規模事業所で組織率が高くなっている。

労働組合の組織率は、前年度調査同様、京都府計はほぼ全国並みである。

産業別にみると、製造業の組織率が非製造業を4.5ポイント上回っている。

規模別にみると、大規模事業所ほど組織率が高いが「100～300人」規模の事業所は前年度調査（34.5%）と比べると11.9ポイント減少している。

図 労働組合の有無



3. 経営について

(1) 現在の経営状況／経営上の障害／経営上の強み

- 経営状況が「良い」との回答は頭打ち傾向。
- 経営上の障害の1位は、前年同様「販売不振・受注の減少」。
- 経営上の強みも、前年同様「製品の品質・精度の高さ」が1位となった。

現在の経営状況について、その年次推移（京都府計）をみると、「良い」とする回答は頭打ち傾向。経営上の障害は、1位「販売不振・受注の減少」、2位「同業他社との競争激化」、経営上の強みは、1位「製品の品質・精度の高さ」、2位「顧客への納品・サービスの速さ」で、いずれも上位2項目は前年度調査と同じである。

図 現在の経営状況 年次推移

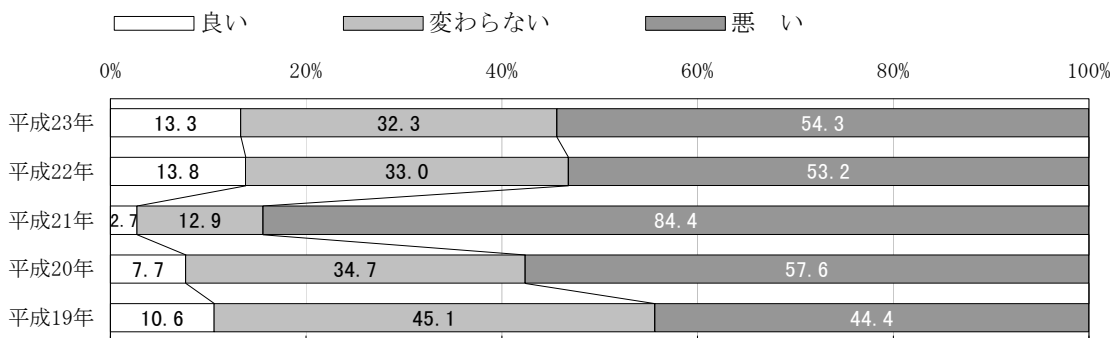


図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：%

*白色セルの部分は、京都府計（平成23年）の上位5項目に入っていないもの。
*平成23年の「納期・単価等の取引条件の厳しさ」「原材料仕入品の高騰」は同率だったため平成22年の順位に従った。

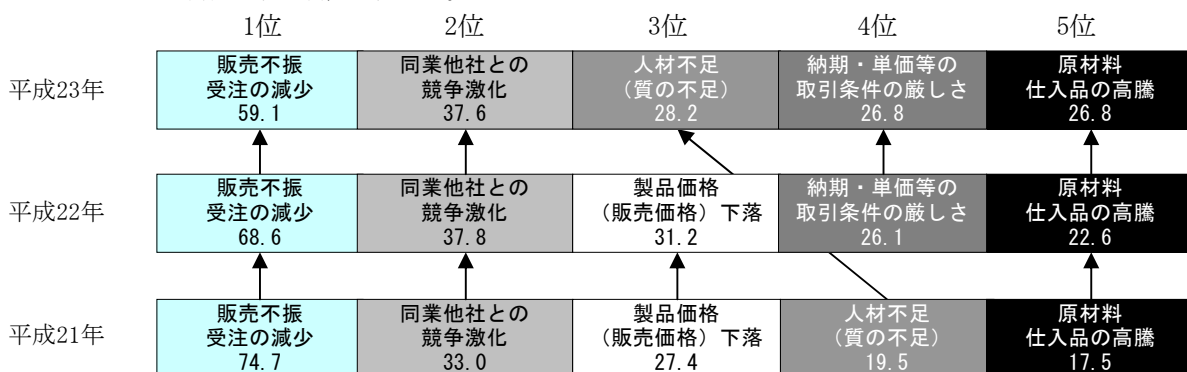
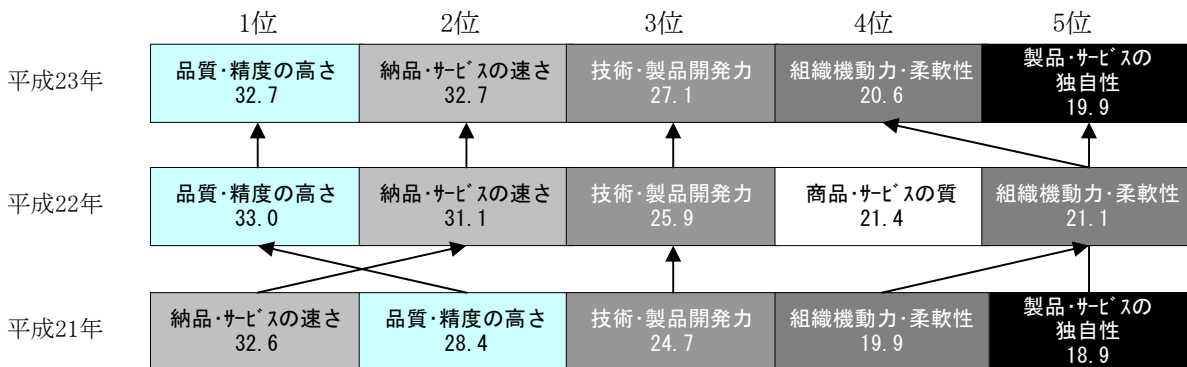


図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：%

*白色セルの部分は、京都府計（平成23年）の上位5項目に入っていないもの。
*平成23年の「製品の品質・精度の高さ」「納品・サービスの速さ」は同率だったため平成22年の順位に従った。



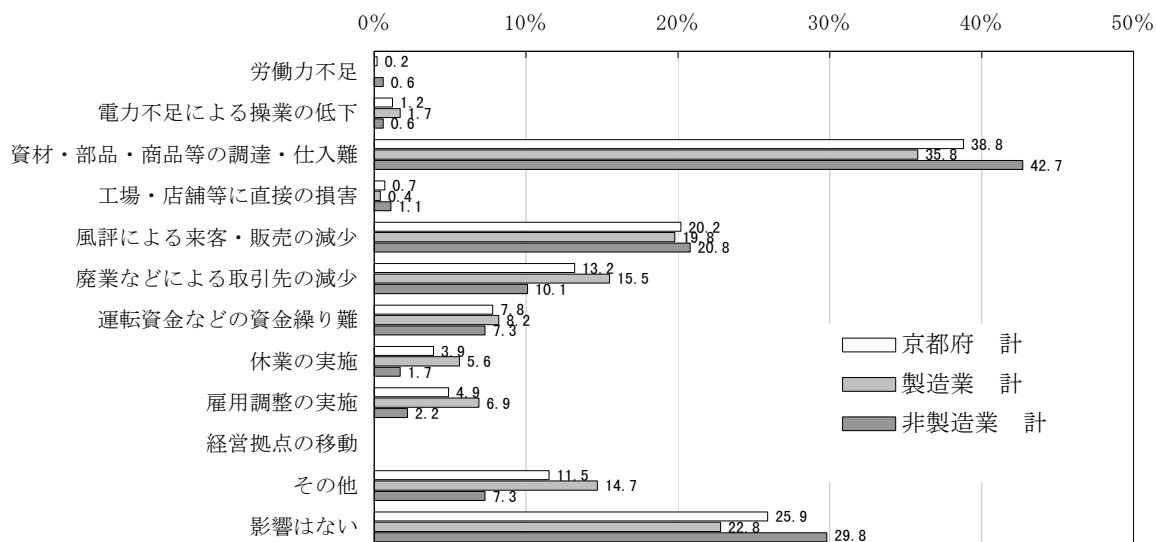
(2) 東日本大震災の経営への影響

- 「資材・部品・商品等の調達・仕入難」(38.8%)が最も高い。
- 事業活動の停止や規模縮小などの深刻な影響には至らなかった

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の経営への影響については「資材・部品・商品等の調達・仕入難」(38.8)が最も高いが、「影響はない」との回答も25.9%で2番目に高い。以下「風評による来客・販売の減少」(20.2%)、「廃業などによる取引先の減少」(13.2%)と続く。

全般的に、商品の調達・仕入難など影響はそれなりにあったものの、事業活動の停止や規模縮小などの深刻な影響には至らなかったようである。

図 東日本大震災の経営への影響



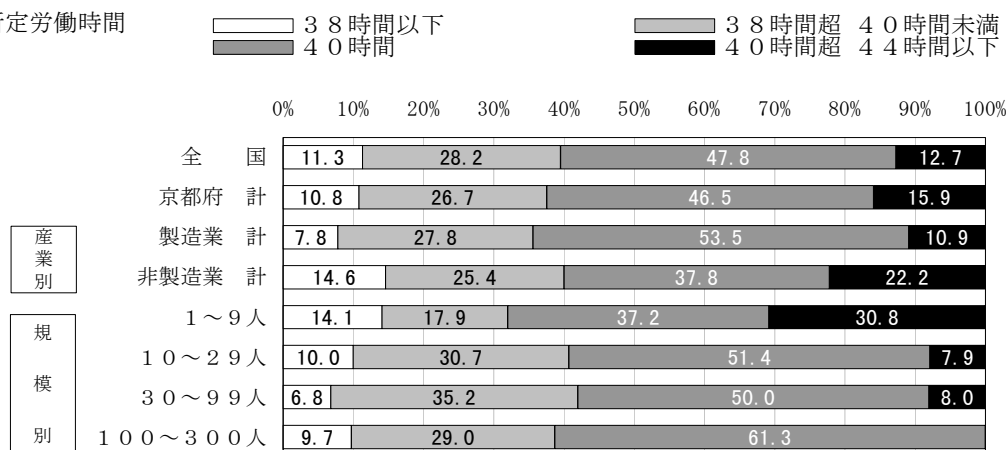
4. 従業員の労働時間

(1) 週所定労働時間

- 週所定労働時間は、前年に引き続き「40時間」が46.5%で最も高い。
- 非製造業は、製造業と比べ38時間以下と40時間超の回答率が高く、2極化傾向がみられる。
- 規模別では、「40時間超」は小規模事業所ほど高くなっている。

従業員の週所定労働時間をみると「40時間」が46.5%で最も高く、次いで「38時間超～40時間未満」(26.7%)、「40時間超～44時間以下」(15.9%)、「38時間以下」(10.8%)と続き、前年度調査同様、ほぼ全国平均と同じである。産業別に40時間以上の割合をみると、製造業(64.4%)が非製造業(60.0%)を若干上回る。規模別に40時間以上の割合をみると、「1～9人」の事業所(68.0%)と「100～300人」の事業所(61.3%)と両極で高い回答率がみられる。

図 週所定労働時間



(2) 月平均残業時間

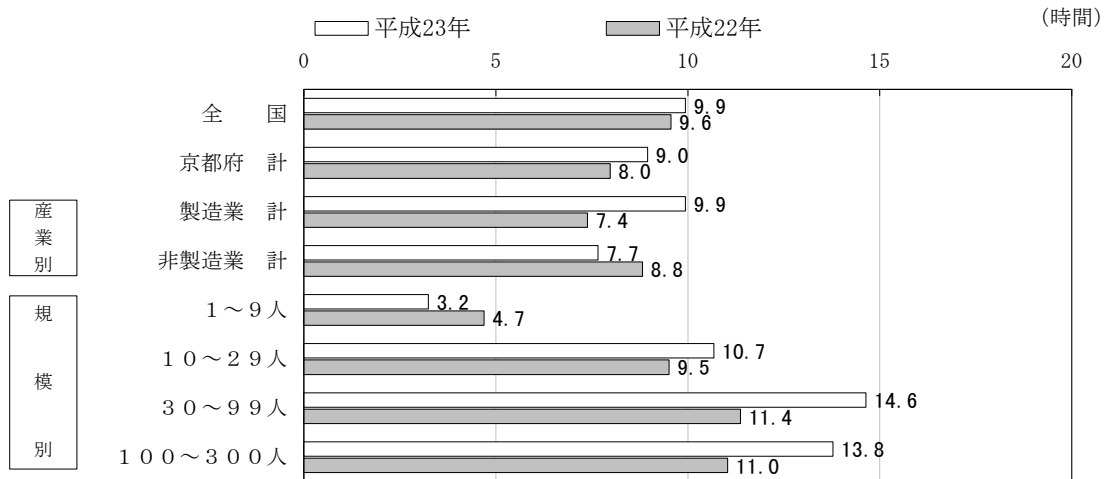
- 月平均残業時間は9.0時間で、前年調査より1時間多い。
- 産業別では、製造業で前年比+2.5時間、非製造業で同-1.1時間と、やや産業別格差がみられる。
- 規模別では、全般的に、前年比で増加傾向がみられる。

月平均残業時間については、京都府計は9.0時間で前年度調査より1時間多い。全国平均も前年度調査より多くなっており、全般的に景気回復への期待感を感じさせる結果となっている。

産業別では、製造業で前年比+2.5時間、非製造業で同-1.1時間と、やや格差がみられる。

規模別にみると、全般的に、前年比で増加傾向にある中、「1～9人」の事業所のみ減少傾向がみられた。

図 月平均残業時間



(3) 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率

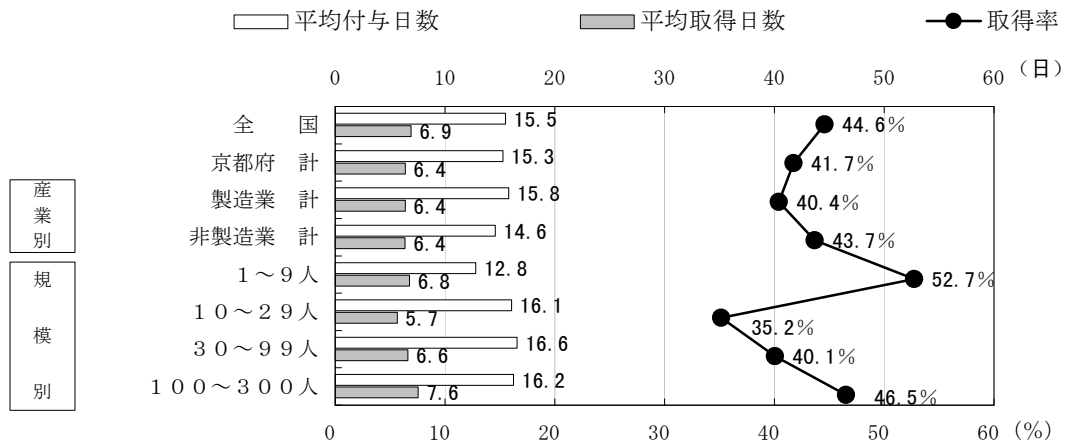
- 有給休暇の平均付与日数15.3日、平均取得日数6.4日、取得率は41.7%。
- 非製造業が製造業を取得率でやや上回る。また「1～9人」の事業所の取得率が高い。

有給休暇については、京都府計で平均付与日数15.3日、平均取得日数6.4日でほぼ前年並み、取得率は41.7%で前年度調査より2.2ポイント低下している。

産業別にみると、製造業で、平均付与日数15.8日、平均取得日数6.4日、取得率40.4%、非製造業で、平均付与日数14.6日、平均取得日数6.4日、取得率43.7%で取得率で非製造業がやや上回った。

規模別にみると、平均付与日数は10人以上の事業所では16日を超えるが、「1～9人」の事業所のみ12.8日とやや低い。ただし、「1～9人」の事業所では平均取得日数が6.8日と比較的多く、取得率は52.7%で10人以上の事業所を大きく上回っている。

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



5. 有期契約労働者の雇用について

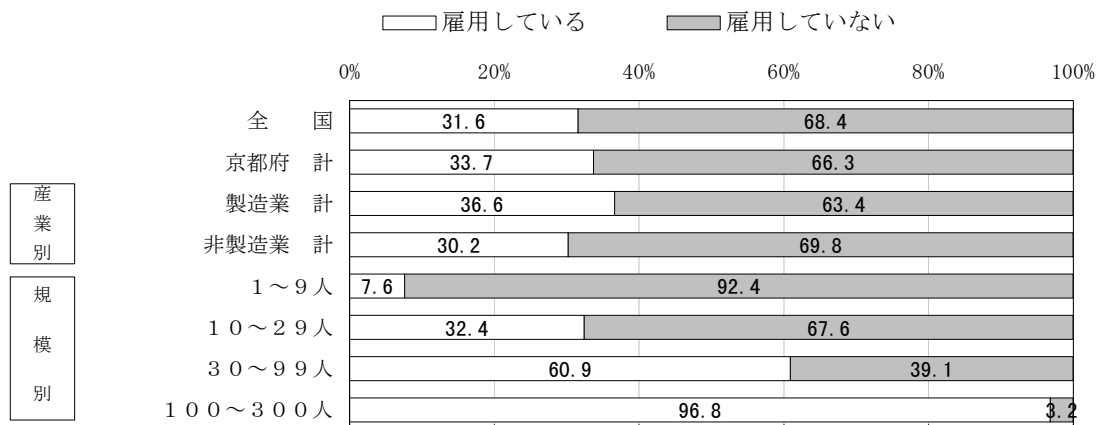
(1) 有期契約労働者雇用の有無

- 有期契約労働者を「雇用している」事業所は京都府計で33.7%。
- 産業別では製造業、規模別では大規模事業所ほど「雇用している」事業所の割合が高い。

有期契約労働者を「雇用している」事業所は京都府計で33.7%、全国平均で31.6%と、京都府計が2.1ポイント上回っている。

産業別に「雇用している」事業所の割合をみると、製造業（36.6%）が非製造業（30.2%）を6.4ポイント上回っている。規模別では、大規模事業所ほど「雇用している」事業所の割合が高く、「100～300人」規模の事業所では96.8%に達するが、一方「1～9人」の事業所では7.6%と低い数値にとどまっている

図 有期契約労働者雇用の有無



(2) 有期契約労働者の処遇の実施状況

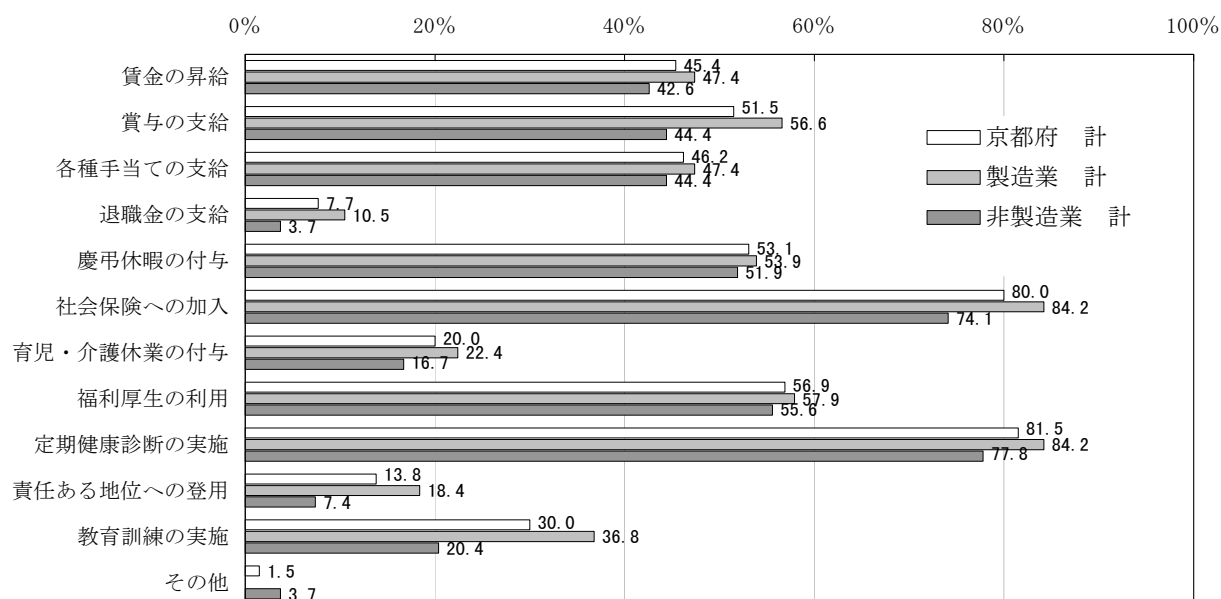
- 「定期健康診断の実施」、「社会保険への加入」、「福利厚生の利用」が上位項目。
- 全般的に、福利厚生関係の処遇の実施率が高い。

有期契約労働者の処遇の実施状況としては、京都府計で「定期健康診断の実施」（81.5%）が最も高く、次いで「社会保険への加入」（80.0%）、「福利厚生の利用」（56.9%）と続く。

産業別では、製造業、非製造業とも上位3項目は京都府計と同じである。

全般的に、福利厚生関係の処遇の実施率は高く、「退職金の支給」「育児・介護休業の付与」「責任ある地位への登用」などの実施率は低くなっている。

図 有期契約労働者の処遇の実施状況

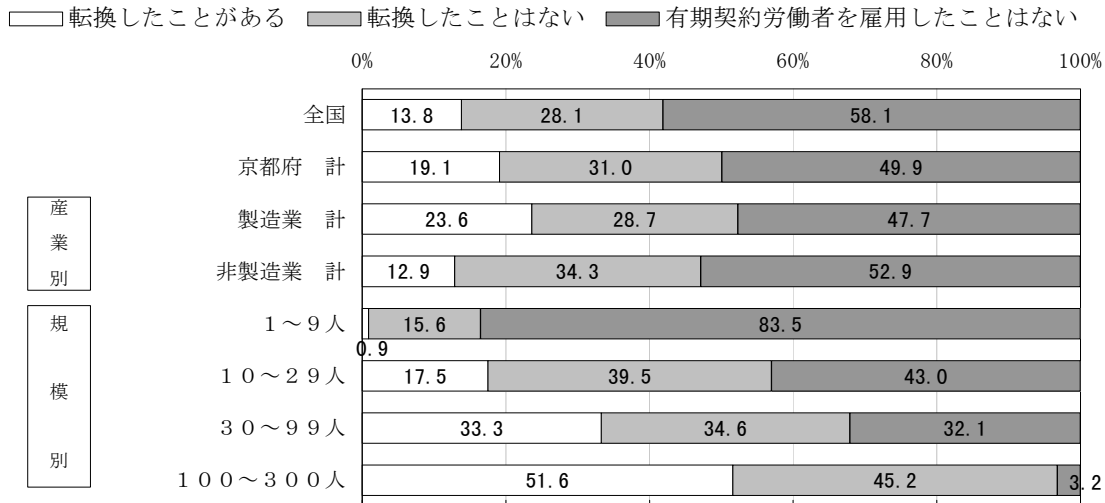


(3) 有期契約労働者から正社員への転換の有無（過去3年間）

- 有期契約労働者から正社員へ「転換したことがある」事業所の割合は19.1%。
- 産業別では、製造業、規模別では概ね大規模事業所ほど実施率が高い。

過去3年間に、有期契約労働者から正社員へ「転換したことがある」事業所の割合は京都府計で19.1%。
 産業別に「転換したことがある」事業所の割合をみると、製造業（23.6%）が非製造業（12.9%）を10.7ポイント上回る。規模別に「転換したことがある」事業所の割合をみると、概ね大規模事業所ほど実施率が高く、小規模事業所ほど「有期契約労働者を雇用したことはない」とする回答率が高くなっている。

図 有期契約労働者から正社員への転換の有無（過去3年間）



(4) 過去3年間の雇い止めの有無

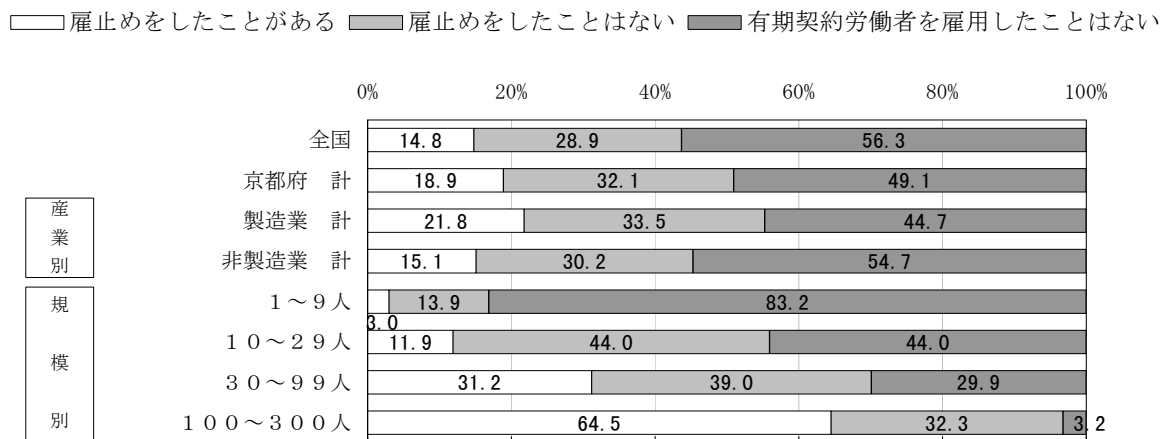
- 「雇い止めをしたことがある」事業所の割合は18.9%。
- 製造業が、非製造業を若干上回り、規模別では、概ね大規模事業所ほど実施率が高い。

過去3年間に「雇い止めをしたことがある」事業所の割合は、京都府計で18.9%で、全国平均（14.8%）を4.1ポイント上回っている。

産業別に「雇い止めをしたことがある」事業所の割合をみると、製造業（21.8%）が非製造業（15.1%）を6.7ポイント上回っている。

規模別に「雇い止めをしたことがある」事業所の割合をみると、概ね大規模事業所ほど実施率が高く「100～300人」の事業所では64.5%に達するのに対し、「1～9人」の事業所では3.0%にすぎない。

図 過去3年間の雇い止めの有無



6. 新規学卒者の採用

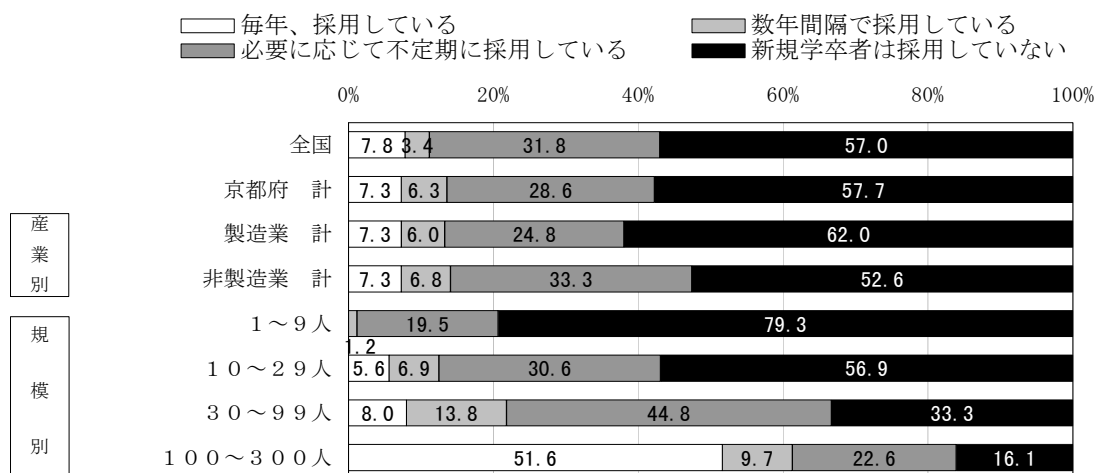
(1) 新規学卒者の採用状況

- 定期的に採用している事業所の割合は13.6%。
- 定期採用は大規模事業所ほど多くなっている。

新規学卒者の採用状況をみると「新規学卒者は採用していない」が最も高く、「必要に応じて不定期に採用」、「毎年、採用している」、「数年間隔で採用している」と続いている。

製造業では「新規学卒者は採用していない」が62.0%に達し、非製造業（52.6%）を9.4ポイント上回る。規模別にみると、「毎年採用」は大規模事業所ほど回答率が高い。

図 新規学卒者の採用状況



(2) 新規学卒者の採用計画と採用実績

- 「短大卒：事務系」の平均採用人数が最も多くなっている。
- 今年は比較的広い範囲の学卒種別で平均2人以上の採用がみられる。

京都府計の平均採用人数を全体的にみると、「短大卒：事務系」が2.67人で最も多く、次いで「大学卒：技術系」2.60人、「大学卒：事務系」2.13人、「高校卒：技術系」2.06人、「専門学校卒：技術系」2.00人と続いている。前年度調査では大学卒と短大卒のみが多かったが、今年は比較的広い範囲の学卒種別で平均2人以上の採用がみられる。

表 平成23年3月 新規学卒者 採用計画と採用実績 単位：事業所数 社、その他は人

業種・規模	項目	合計				技術系				事務系			
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
高校卒	全国	1,724	4,177	3,936	2.28	1,403	3,314	3,109	2.22	438	863	827	1.89
	京都府計	23	58	52	2.26	16	39	33	2.06	12	19	19	1.58
専門学校卒	全国	534	889	859	1.61	425	719	698	1.64	124	170	161	1.30
	京都府計	6	12	12	2.00	6	12	12	2.00	-	-	-	-
短大卒	全国	334	481	463	1.39	179	261	253	1.41	164	220	210	1.28
	京都府計	8	19	19	2.38	2	3	3	1.50	6	16	16	2.67
大学卒	全国	1,392	3,222	2,969	2.13	831	1,757	1,574	1.89	725	1,465	1,395	1.92
	京都府計	41	120	114	2.78	25	70	65	2.60	23	50	49	2.13

注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

7. 賃金等の状況

- 初任給が前年から増加した種別は、前回・今回ともに回答のあった6種別のうち、3種別。
- 増加した種別は、技術系2種別、事務系1種別。
- 賃金改定の実施状況は「上げた」が31.4%で最も高い。
- 大規模事業所ほど「上げた」事業所が多く、規模別の格差が顕著にあらわれている。

全体的に初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった6種別のうち、3種別で増加傾向がみられた。増加した種別は「高校卒：技術系」「高校卒：事務系」「大学卒：技術系」で、減少した種別は「専門学校卒：技術系」「短大卒：事務系」「大学卒：事務系」となっている。

また全国平均と比べると、回答のなかった「専門学校卒：事務系」を除く7種別すべてで全国平均を上回り、特に「短大卒：技術系」は全国平均を13.4%と大きく上回っている。

表 新規学卒者の初任給（加重平均）

種別	年度	平成23年 (円)	平成22年 (円)	平成21年 (円)	平成20年 (円)
高校卒：技術系		165,939	164,102	169,721	164,626
高校卒：事務系		162,405	161,511	161,143	156,077
専門学校卒：技術系		173,708	176,733	175,833	183,275
専門学校卒：事務系		—	172,500	162,400	178,500
短大卒；含高専：技術系		191,000	—	182,700	187,333
短大卒；含高専：事務系		165,044	165,858	167,828	160,615
大学卒：技術系		194,139	194,083	192,047	197,626
大学卒：事務系		191,389	192,566	195,548	192,882

賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「上げた」が31.4%で最も高く、次いで「今年を実施しない（凍結）」（30.2%）、「未定」（27.0%）と続いており、「上げた」との回答率は前年度調査（29.1%）から2.3ポイント増加した。

産業別に「上げた」事業所の比率をみると、非製造業（33.0%）が製造業（30.1%）を若干上回る。

規模別に「上げた」事業所の比率をみると、大規模事業所ほど高くなり「100～300人」の事業所では67.7%に達する。一方「1～9人」の事業所では17.9%にとどまっている。また「今年を実施しない（凍結）」については小規模事業所ほど回答率が高くなっているなど、規模別の格差が顕著にあらわれている。

図 賃金改定の実施状況

